



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.osjb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当

(氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0601

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,414	18.1	1,706	80.8	1,712	72.2	1,564	91.5
27年3月期第2四半期	18,976	△4.5	943	33.2	994	46.4	817	△37.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,544百万円 (75.0%) 27年3月期第2四半期 882百万円 (△32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	12.78	—
27年3月期第2四半期	6.67	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	37,572	20,995	55.9	171.42
27年3月期	39,150	19,942	50.9	162.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,995百万円 27年3月期 19,942百万円

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,000	1.6	1,800	7.2	1,800	4.9	1,300	7.9	10.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	122,513,391 株	27年3月期	122,513,391 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	28,921 株	27年3月期	26,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	122,485,709 株	27年3月期2Q	122,495,319 株

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の改善の遅れ、また、アジア新興国等経済の減速の影響などから輸出に弱さが見られるなかで、生産面においても一部弱さが見られますが、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。公共投資につきましては、国の公共事業関係費について、当初予算を前年度同水準としているなか、公共工事請負金額は前年比マイナスとなりました。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、273億6千9百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。各セグメント毎では、建設事業はニューマチックケーソン工事、コンクリートの新設橋梁工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、それぞれの分野においてバランスよく受注を獲得することができました。一方、鋼構造物事業の受注は伸び悩みとなりました。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

【建設事業】

- ・ニューマチックケーソン工事 森組・吉田組・トーエネックJV「名古屋雨水立坑工」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 国土交通省関東地方整備局「中部横断椿川橋上部工事」
- ・橋梁の補修補強工事 西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）大峰橋（上り線）床版取替工事」
- ・一般土木工事 首都高速道路株式会社「高速横浜環状北西線港北地区下部・基礎工事」

【鋼構造物事業】

- ・鋼構造の新設橋梁工事 国土交通省近畿地方整備局「大和御所道路出屋敷高架橋（P19-A2）鋼上部工事」

売上につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことから、売上高は224億1千4百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により大きく積み上げることができ、結果として483億2千9百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間において、建設事業の大型工事にて利益率の好転や設計変更による追加受注などにより、売上総利益は34億6千8百万円（前年同四半期比42.6%増）、営業利益は17億6百万円（前年同四半期比80.8%増）、経常利益は17億1千2百万円（前年同四半期比72.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6千4百万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は195億2千4百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は17億9千1百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。売上高の増加につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことによるものであります。利益が増加した主な要因としては、コンクリートの新設橋梁工事、一般土木工事、ニューマチックケーソン工事の複数の大型工事において、生産性の向上による利益率の好転、設計変更等による追加受注を獲得したことなどが挙げられます。当社は、高速道路の床版取替工事、橋梁架け替え、橋脚・基礎の補修補強工事等に対して独自の工法を数多く有しており、それらが補修補強分野の受注及び売上に貢献いたしました。また、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、PC建築耐震補強工事も堅調に推移いたしました。今後は、人材育成・設備投資・技術開発を通じた工事の生産性の更なる向上に努めてまいります。

② 鋼構造物事業

当セグメントは、主に鋼構造の新設橋梁工事であり、売上高は28億5千万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4千7百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億2千8百万円）となりました。今後は、公共事業以外の鋼構造物の製作や補修補強分野への事業展開を図ってまいります。

③ その他

第1四半期連結会計期間より太陽光発電による売電事業を開始しており、当第2四半期連結会計期間においても順調に推移しており、売上高は3千8百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は375億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、280億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が15億2千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が43億4千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、94億7千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、120億7千9百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が23億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、44億9千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、209億9千5百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、129億2千8百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は31億7千3百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。これは主に仕入債務の減少23億2千8百万円がありましたが、売上債権の減少47億4千1百万円、税金等調整前四半期純利益17億1千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は10億9千6百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億5千5百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額4億8千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	12,928
受取手形・完成工事未収入金	16,463	12,119
未成工事支出金	296	470
材料貯蔵品	144	139
繰延税金資産	428	424
立替金	1,383	1,616
その他	310	415
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	30,413	28,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	907
機械及び装置（純額）	2,357	2,449
土地	3,760	3,760
その他（純額）	307	429
有形固定資産合計	7,354	7,547
無形固定資産		
	43	53
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,295
破産更生債権等	715	637
繰延税金資産	363	366
その他	275	267
貸倒引当金	△771	△692
投資その他の資産合計	1,339	1,874
固定資産合計	8,737	9,476
資産合計	39,150	37,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	5,671
1年内返済予定の長期借入金	180	165
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	1,334
未払法人税等	436	79
未成工事受入金	1,810	2,207
預り金	1,273	1,284
工事損失引当金	737	637
完成工事補償引当金	75	79
その他	396	520
流動負債合計	14,684	12,079
固定負債		
社債	350	300
繰延税金負債	320	425
退職給付に係る負債	3,849	3,768
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,497
負債合計	19,208	16,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	19,462
自己株式	△8	△9
株主資本合計	19,832	20,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	92
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	110	89
純資産合計	19,942	20,995
負債純資産合計	39,150	37,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,976	22,414
売上原価		
完成工事原価	16,543	18,945
売上総利益		
完成工事総利益	2,432	3,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	69
従業員給料及び賞与	737	912
退職給付費用	40	37
法定福利及び厚生費	52	88
不動産賃借料	64	63
旅費交通費及び通信費	92	102
研究開発費	176	165
その他	260	321
販売費及び一般管理費合計	1,488	1,762
営業利益	943	1,706
営業外収益		
債務取崩益	73	-
その他	40	33
営業外収益合計	113	33
営業外費用		
支払利息	19	3
前受金保証料	13	14
社債発行費	14	-
その他	15	10
営業外費用合計	62	27
経常利益	994	1,712
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	973	1,712
法人税、住民税及び事業税	167	28
法人税等調整額	△11	119
法人税等合計	156	147
四半期純利益	817	1,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	1,564

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	817	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△24
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	65	△20
四半期包括利益	882	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	1,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	973	1,712
減価償却費	267	394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△394	△99
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	19	3
債務取崩益	△73	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,454	4,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△168
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,946	△2,328
立替金の増減額(△は増加)	216	△232
未払金の増減額(△は減少)	2	△406
その他	54	95
小計	2,491	3,626
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△170	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△576
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△991	△512
敷金の回収による収入	7	5
敷金の差入による支出	△10	△1
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,170	-
長期借入金の返済による支出	△1,170	△15
社債の発行による収入	485	-
社債の償還による支出	-	△50
配当金の支払額	△244	△489
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△772	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	10,800	11,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,028	12,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,575	2,401	18,976	—	18,976	—	18,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79	79	—	79	△79	—
計	16,575	2,480	19,056	—	19,056	△79	18,976
セグメント利益又は損失(△)	1,195	△128	1,066	—	1,066	△122	943

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,524	2,850	22,375	38	22,414	—	22,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	41	64	—	64	△64	—
計	19,548	2,891	22,440	38	22,478	△64	22,414
セグメント利益	1,791	47	1,839	8	1,847	△140	1,706

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	21,917	25,982	4,064	18.5	42,365
鋼構造物事業	1,081	1,348	266	24.7	3,133
その他	—	38	38	—	—
合 計	22,999	27,369	4,370	19.0	45,498

II 売上高

区 分	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	16,575	19,524	2,949	17.8	37,996
鋼構造物事業	2,401	2,850	449	18.7	6,308
その他	—	38	38	—	—
合 計	18,976	22,414	3,437	18.1	44,304

III 受注残高

区 分	前第2四半期 (平成26年9月30日)	当第2四半期 (平成27年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	37,742	43,226	5,484	14.5	36,768
鋼構造物事業	8,460	5,103	△3,357	△39.7	6,605
その他	—	—	—	—	—
合 計	46,202	48,329	2,126	4.6	43,373